第2章 国有企業等民営化と行政改革

1. 民営化全般に係る施策・制度

和暦	事柄
S63.6.10	「民活法の一部を改正する法律」（特定施設の追加）公布・施行 [10日]
H1.6.28	「民活法の一部を改正する法律」（特定施設の追加）公布・施行 [28日]
H7.11.16	「民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法」、「輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法」の一部改正施行(16日)
H12.12.1	「行政改革大綱」を閣議決定
H13.6.21	「特殊法人等改革基本法」公布
H13.12.19	「特殊法人等整理合理化計画」閣議決定
H15.3.31	「社会資本整備重点計画法」公布
H15.10.1	独立行政法人（鉄道建設・運輸施設整備支援機構、国際観光振興機構、水資源機構、自動車事故対策機構、空港周辺整備機構及び海上災害防止センター）の発足
H15.10.10	社会資本整備重点計画を閣議決定
H20.5.13	道路整備費の財源等の特例に関する法律の一部を改正する法律の成立
H21.4.22	道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律等の一部を改正する法律の成立
H27.3.13	「独立行政法人に係る改革を推進するための国土交通省関係法律の整備に関する法律案」を閣議決定
H27.6.26	「独立行政法人に係る改革を推進するための国土交通省関係法律の整備に関する法律」公布
H27.7.16	「独立行政法人に係る改革を推進するための国土交通省関係法律の整備に関する法律」の一部施行(独立行政法人奄美群島振興開発基金の役員に関するみなし公務員規定の新設及び独立行政法人都市再生機構の業務の実施方法の見直し)
H27.8.3	「国家戦略特別区域法及び構造改革特別区域法の一部を改正する法律」の施行(民間事業者による公社管理有料道路の運営を可能とする特例の創設)
H28.4.1	「独立行政法人に係る改革を推進するための国土交通省関係法律の整備に関する法律」の施行(独立行政法人海技教育機構及び独立行政法人航海訓練所の統合)

2. 道路関係四公団の民営化

和暦	事柄
H14.8.30	道路関係四公団民営化推進委員会 中間報告提出
H14.12.6	道路関係四公団民営化推進委員会 最終報告提出
H16.6.9	道路関係四公団民営化関係四法の公布
H17.10.1	高速道路株式会社、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構の設立（道路関係四公団民営化）
H19.11.30	社会資本整備審議会において、「道路関係四公団の民営化後の新しい課題に対応した有料道路事業のあり方（中間答申）」を答申

3. 都市鉄道の民営化

和暦	事柄
H16.4.1	東京地下鉄株式会社(東京メトロ)の発足
H30.4.1	大阪市交通局の民営化（地下鉄事業：大阪市高速電気軌道株式会社、バス事業：大阪シティバス株式会社）

4. 空港運営の民営化

和暦	事柄
H8.6.11	関西国際空港用地造成株式会社の設立（11日）、指定（13日）
H10.4.1	「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」施行
H10.5.1	中部国際空港株式会社の設立、指定（7月1日）
H11.9.24	「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」（PFI法）施行
H14.12.17	特殊法人等改革推進本部において国際拠点空港の経営形態のあり方に関する基本方針決定
H15.7.18	「成田国際空港株式会社法」公布
H16.4.1	成田国際空港株式会社設立、空港名も新東京国際空港から成田国際空港に
H17.6.29	東京国際空港国際線地区整備等事業（PFI事業）に係る特定事業の選定
H18.1.31	東京国際空港国際線地区エプロン等整備等事業（PFI事業）の民間事業者を選定
H18.3.24	東京国際空港国際線地区エプロン等整備等事業（PFI事業）の事業契約を締結
H18.4.21	東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル等整備・運営事業及び貨物ターミナル整備・運営事業（PFI事業）の選定事業候補者を決定

H18.7.7	東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル等整備・運営事業及び貨物ターミナル整備・運営事業（PFI事業）の事業契約を締結
H19.3.1	東京国際空港国際線地区エプロン等整備等事業（PFI事業）の現地着工
H23.12.5	第1回「新関西国際空港株式会社設立委員会」の開催
H24.3.23	「新関西国際空港株式会社創立総会」の開催
H24.4.1	新関西国際空港株式会社の設立
H24.6.22	「関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する基本方針」の告示
H24.7.1	関西国際空港 大阪国際空港の経営統合
H25.6.26	「民間の能力を活用した国管理空港等の運営等に関する法律」公布
H25.11.1	「民間の能力を活用した国管理空港等の運営等に関する基本方針」告示
H27.12.15	関西・伊丹空港特定運営事業等に係る公共施設等運営権実施契約の締結
H28.4.1	関西エアポート株式会社による関西空港伊丹空港の運営開始
H28.7.1	仙台国際空港株式会社による仙台空港の運営開始
H28.7.22	福岡空港の運営委託に係る投資意向調査の実施
H28.9.6	高松空港の運営委託に係る公募選定手続き開始

5. 港湾施設の民営化

和暦	事柄
H1.7.14	釧路港旅客ターミナル施設（フィッシャーマンズワーフ）開業 [14日]
H3.7.29	横浜港民活施設（国際会議場施設）「パシフィコ横浜」開業 [29日]
H7.4.20	大阪ワールドトレードセンタービルディング開業（港湾業務用施設・港湾文化交流施設） [20日]
H12.6.9	常陸那珂港 北ふ頭コンテナターミナルにおける PFI 事業事業開始
H12.6.11	北九州港ひびきコンテナターミナルにおける PFI 事業に係る手続開始（実施方針の公表）
H16.2.5	北九州港ひびきコンテナターミナルにおいて民間資金等活用事業（PFI）の事業開始
H17.4.1	北九州港ひびきコンテナターミナル（PFI事業）供用開始
H24.12.25	横浜港における特例港湾運営会社の指定
H26.10.1	「阪神国際港湾株式会社」の設立
H26.11.28	「阪神国際港湾株式会社」を港湾運営会社に指定
H26.12.26	「阪神国際港湾株式会社」へ国から出資
H28.1.12	「横浜川崎国際港湾株式会社」の設立
H28.3.4	「横浜川崎国際港湾株式会社」を港湾運営会社に指定
H28.3.25	「横浜川崎国際港湾株式会社」へ国から出資
H29.5.17	「名古屋四日市国際港湾株式会社」の設立
H29.9.1	「名古屋四日市国際港湾株式会社」を港湾運営会社に指定

6. その他国有企業等の民営化（運輸・交通分野以外） ※原稿に掲載無し

和暦	事柄
H15.6.20	「独立行政法人都市再生機構法」公布
H16.4.9	「独立行政法人都市再生機構法施行令」公布
H16.6.18	「独立行政法人都市再生機構に関する省令」公布
H16.7.1	独立行政法人都市再生機構設立
H17.10.14	郵政民営化関連法成立（平成18年4月1日以降、郵政公社の国際物流進出が可能に。）
H19.10.1	郵政民営化（郵便事業株式会社が貨物自動車運送事業者及び貨物利用運送事業者として事業を開始）